

発議案第 23 号

「減らない年金」への改善を求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第 99 条及び会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出します。

令和元年 9 月 13 日

八千代市議会議長 林 隆 文 様

提出者	八千代市議会議員	堀 口 明 子
賛成者	八千代市議会議員	植 田 進
	同	伊 原 忠
	同	飯 川 英 樹
	同	三 田 登

提案理由

国に対し、「減らない年金」への改善を強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

「減らない年金」への改善を求める意見書

公的年金以外に2,000万円の蓄えが必要とした金融庁の金融審議会報告以降、年金が自動的に削減される「マクロ経済スライド」に、多くの市民の関心が高まっている。安倍内閣は、このまま「マクロ経済スライド」が実施されれば、2043年度時点で7兆円もの年金が減額されることを認めている。7兆円の年金の減額によって、現在の30代から40代までが受け取る国民年金が3割削減され、現時点での満額6万5,000円が4万5,000円になってしまうことになる。これでは、現役世代も未来の年金に対する不安は大きくなるばかりである。

今でさえ年金だけでは暮らせず、多くの高齢者が働かざるを得ない事態となっているが、これを安倍内閣は「雇用が増えている」として誇るのでは、年金問題を真剣に考えているとは言い難いものである。「マクロ経済スライド」で年金制度は安心などと主張するが、制度が残っても国民の暮らしが成り立たない年金制度では、公的年金の役割が果たせないことになる。

そこで、直ちに年金改革の議論を開始し「マクロ経済スライド」を廃止すべきである。財源として、高額所得者優遇を見直し、毎年1兆円を確保するとともに、200兆円を超える年金積立金をリスクが高い株式投資に使わず、年金給付へ計画的に取り崩す。また、正社員化を進め、安定した職と賃金を提供し、年金加入者を増やすことで、年金制度の土台を強化すれば「減らない年金」は実現可能である。

国民の老後の安心を保障できる年金制度の確立は、憲法第25条の具体化であり、政治の責任でもある。

よって、本市議会は国に対し、「減らない年金」への改善を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年9月26日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様

財務大臣様

厚生労働大臣様